

令和 7年度予算見積調書

課室名：消防課
 担当名：防災情報通信担当
 内線：3177

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P10	地上系防災行政無線施設再整備事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	地上系防災行政無線施設再整備事業費（継続事業第2年度支出額）		
事業期間	令和4年度～ 令和7年度	根拠法令	災害対策基本法 第8条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	13	
					分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	13-1	
1 事業概要 衛星系再整備に伴い、地上系の通信容量、映像機能強化及び衛星系と地上系を連携するための工事を行う。 地上系防災行政無線施設改修 522,180千円				5 事業説明 (1) 事業内容 地上系防災行政無線施設改修 522,180千円 衛星系再整備に伴い、地上系の通信容量、映像機能強化及び衛星系・地上系を連携するための工事を行う。 (2) 事業計画 防災行政無線施設の計画的整備の実施及び地域防災計画等に対応した防災行政無線の整備を行い、災害時における通信手段を整備・維持し、県民の生命・財産を守る。 地上系改修は、令和4年度から令和5年度の間設計、令和6年度から令和7年度の間工事を実施する予定。 なお、令和6年度から令和7年度までの継続事業として整備予定。 (3) 事業効果 防災行政無線施設の整備により、災害時における情報収集・伝達のための通信手段を確保する。 【活動指標(アウトプット)】地上系防災行政無線の映像情報通信容量の増強、衛星系防災行政無線と地上系防災行政無線の連携。 【成果指標(アウトカム)】災害対策本部要員が災害現場の状況を迅速に把握でき、的確な災害対策が行える。 (4) その他（前年度からの主な変更点） 令和6年度からの継続工事中						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 緊急防災・減災事業債・元利償還金の100%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	522,180	522,000						180	△696,240	
前年額	1,218,420	1,218,000						420		

事業内訳書

事業名	地上系防災行政無線施設再整備事業費		
単位事業名	地上系防災行政無線施設改修	予算額	522,180千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	522,000	△696,000	防災行政無線高度化推進事業債
一般財源	180	△240	
合計	522,180	△696,240	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	522,180	△696,240	地上系防災行政無線改修
合計	522,180	△696,240	